

在スロバキア日本国大使館
政治・経済月報（2018年2月）

目 次

内 政

- ◆EUに関する国民会議の開催 2
- ◆若手ジャーナリストの殺害 2
- ◆政党支持率調査結果 3

外 政

- ◆シェベイ外務委員長の叙勲伝達式 3
- ◆キスカ大統領及びルビオヴァー教育相の韓国訪問 4

社 会

- ◆2017年の庇護認定件数 4
- ◆外国人警察ブラチスラバ署の移転 4

経 済

- ◆投資インセンティブ改正法の国会承認 5
- ◆改正労働法の国会承認 5
- ◆スロバキア中央銀行月報（2月） 7

別添：主要経済指標

※本月報は公開情報を在スロバキア日本国大使館がとりまとめたものです。

内 政

◆EUに関する国民会議の開催（22日）

22日、ブラチスラバにおいて、外務・欧州問題省主催によるEUに関する国民会議「My sme EU (We are EU)」が開催され、EU加盟国であることの利点、EUの統合に対するスロバキアの立場等について議論が行われた。同会議には、キスカ大統領、フィツォ首相、ダンコ国会議長及びコルチョク副外務・欧州問題相等の他、企業及び学術関係者も参加した。

キスカ大統領は「EUに関してもっと議論をすべきである。その理由の一つは、スロバキアの政治の中で、直接的あるいは間接的に、EUのメンバーであることを疑う声が聞こえるからである。ナショナリストや過激主義的な政治運動を過小評価してはならない」と述べた。

フィツォ首相は「EUには、ユーロ圏の強化、移民の管理、国防及び安全保障分野における密接な協力という3つの優先事項がある。スロバキアについて話すのは、EUの優先事項及びEUの立場について話すのと同じことである」と述べるとともに、「EUの代わりになるものや、EUよりも良く機能するものは存在しない」と強調した。

◆若手ジャーナリストの殺害（27日付スメ紙）

25日夕刻、スロバキア西部ガラタ市近郊のヴェルカー・マチャ町の民家で、若手ジャーナリストのクツィアク（Mr. Jan Kuciak）氏とその婚約者が、何者かに銃で撃たれ死亡した状態で発見された。クツィアク氏の親戚が同氏に電話をかけてもつながらなかったため、不審に思い警察に相談したところ、同事件が発覚した。ガシュパル警察長官は、同氏が22日から25日の間に殺害されたとの認識を示すとともに、「同事件は、恐らくクツィアク氏のジャーナリストとしての仕事と関連しており、事前に計画されていたものである」との見方を示した。1993年の独立以降、スロバキアでジャーナリストが殺害されたのは初めてのことである。

26日午前、フィツォ首相及びカリニャーク内務相は予定されていた出張閣議をキャンセルし、ガシュパル警察長官等と緊急会議を開いた。会議後の記者会見で、フィツォ首相は「最高検察庁、特別検察庁、内務省、国立犯罪局（N A K A）及びスロバキア情報局（S I S）から構成される特別捜査班が、同事件を担当することになる」と述べるとともに、同事件の容疑者逮捕につながる情報を提供した者に100万ユーロの懸賞金を提供する旨発表した。

クツィアク氏は、ネットニュースaktuality.skに記事を提供しており、実業家の脱税疑惑やマフィアとの関連が噂される実業家コチネル氏等に関する取材を行ってきた。またスメ紙の情報によると、クツィアク氏はここ数か月、伊マ

フィア「ンドランゲタ (Ndrangheta)」と関係のあるイタリア人実業家ヴァダラ氏のスロバキアにおけるビジネス活動について取材を進めていた。

同事件に関しては、キスカ大統領、フィツォ首相、ダンコ国会議長、タヤーニ欧州議会議長を含む国内外要人から事件を非難する反応が寄せられている。また、スロバキア各地で市民がクツィアク氏追悼のため蠟燭を灯している他、追悼デモの実施も近日中に予定されている。

◆政党支持率調査結果（２８日）

世論調査機関AKOによる２月の政党支持率調査の結果は以下のとおり。新党 Progressive Slovakia及びのSpolu支持率は１．６％に留まっており、国会の議席獲得に必要な支持率（５％）に達していない。

政党	Focus	2016年選挙
Smer-SD（方向・社会民主主義）	24.7%	28.3%
SaS（自由と連帯）	16.2%	12.1%
OLaNO－Nova（普通の人々・独立した人達－新たな多数派）	10.2%	8.6%
SNS（スロバキア国民党）	9.9%	8.6%
Sme rodina（我々は家族）	9.6%	6.6%
LSNS（我々のスロバキア）	8.2%	8.0%
KDH（キリスト教民主運動）	7.7%	4.9%
Most-Hid（架け橋）	6.3%	6.5%

外 政

◆シェベイ外務委員長の叙勲伝達式（１４日）

平成２９年秋の叙勲で、シェベイ・スロバキア国会外務委員長（スロバキア・日本友好議員連盟会長）に対し、日本・スロバキア間の議員交流及び武道を通じた相互理解の促進への貢献により、１９９３年のスロバキア独立以降、スロバキア人として初めて旭日重光章が授与された。１４日、新美潤駐スロバキア日本大使による叙勲伝達式が行われ、フィツォ首相、コルチョク副外務・欧州問題相等の政府要人が出席した。

シェベイ氏は、２０１０年よりスロバキア国会外務委員長及びスロバキア・日本友好議員連盟会長として、要人往来時等の交流を通じ、日本・スロバキア関係の発展及び二国間相互理解の促進に貢献してきた。また、シェベイ氏はスロバキアで最初に空手を始めた人物の一人であり、日本人空手家の招聘や空手に関する本の執筆を行い、空手を通じた日本・スロバキア友好関係の増進に多大な貢献を行ってきた。

叙勲伝達式の中で、シェベイ氏は本章受章に対する深い謝意を表明するとともに、「空手は高い精神性を持ち、単なるスポーツを超え、人に精神的な価値をもたらすものである」と述べた。フィツォ首相は、シェベイ氏への祝意及び勲章授与に対する日本への謝意を表明し、日本・スロバキア二国間の政治、経済、文化等幅広い分野における良好な関係について言及した。

◆キスカ大統領及びルビオヴァー教育相の韓国訪問（9日、22日）

9日、キスカ大統領は冬季オリンピックのため韓国の平昌を訪問し、平昌冬季オリンピックのスロバキア・ハウス開所式に出席した。キスカ大統領は、スロバキア対ロシアの男子アイスホッケーの試合が行われた14日まで平昌に滞在した。また、ライチャーク外務・欧州問題相は、第72回国連総会議長として聖火リレーに参加した。

22日、ルビオヴァー教育・科学・研究・スポーツ相は、平昌オリンピック閉会式出席のため韓国を訪問し、金相坤教育部長官と会談を行った。双方は、韓国とスロバキアの研究チームによる共同プロジェクトを実施することで合意すると共に、韓国外国語大学におけるスロバキア語教育及びスロバキアにおける韓国語教育の強化について意見交換した。また、スロバキアと韓国の教育分野における協力に関する覚書が署名された。

なお、スロバキアは平昌オリンピックで1つの金メダルと2つの銀メダルを獲得した（いずれも、女子バイアスロンのクズミノヴァー選手が獲得）。

社 会

◆2017年の庇護認定件数（2日付Trend誌電子版）

内務省によると、2017年にスロバキアにより庇護申請（難民申請）が認められたのは29名であり、2016年の庇護認定件数（167名）を大幅に下回った。ただし、2016年に庇護申請を認められた者の内149名はキリスト教徒のイラク人であり、このキリスト教徒イラク人の受入れを除けば、昨年の庇護認定件数（29名）は2012年以降で最も多かった。

2017年のスロバキアへの庇護申請者は166名であり、一昨年と比べると20名増加した。スロバキアはEU加盟国の中で、人口当たりの庇護認定件数が最も少ない国の一つである。

◆外国人警察ブラチスラバ署の移転（23日付内務省プレスリリース）

外国人警察ブラチスラバ署は、3月19日からRegrutská通り4番地（ブラチスラバ北東部ヴァイノリ地区）でサービスを提供することになる。新しい警察署は建物の改修工事が完了しており、窓口の数はこれまでの15か所から23

か所に増やされる。

新警察署には27台分の駐車場が併設されている。また、（警察署方面を走る）バス増便の可能性について、ブラチスラバ交通企業会社（DPB）と協議を行っている。なお、新警察署の営業時間は、平日の8時から15時まで（ただし、水曜日は17時、金曜日は14時まで）。

移転作業に伴い、ペトルジャルカ地区にある現在の外国人警察署の営業時間を以下のとおり一部変更する。

3月14日：7時30分～12時

3月15日：閉館

3月16日：閉館

経 済

◆投資インセンティブ改正法の国会承認（8日付スメ紙）

【改正法のポイント】

- 研究開発に投資を行う企業を重視。
- 研究開発センターに対する投資インセンティブを申請する場合、高い賃金を従業員に支払うことが条件となる。
- 新規雇用を創出する必要はなく、現在の従業員数を維持すれば良い。
- 製造業における新規雇用創出に対する投資インセンティブは、東スロバキア等の失業率の高い地域でのみ受けることができる。
- 減税措置による投資インセンティブは、閣議決定を経ずに経済省と財務省の合意だけで提供できるようになり、従来よりも手続きが簡素化される。

【8日付スメ紙】

6日、スロバキア国会は投資インセンティブに関する改正法案を可決した。2007年の第1次フィツォ政権で可決された従来の投資インセンティブ法は、スロバキアに外資企業を呼び込み、雇用を創出することを目的としていたが、新法案は、既にスロバキアで活動を行っている企業による研究開発分野への投資促進を目的としている。スロバキア政府は、失業率の下落が続く労働市場が逼迫していることから、新規雇用の創出よりも、生産ラインの自動化等の研究開発分野への投資を重視している。同改正法は、4月1日より発効予定。

◆改正労働法の国会承認（8日及び14日）

【改正法のポイント】

（1）非EU外国人労働者の雇用

- 失業率5%以下の郡における非EU労働者の雇用条件を緩和。
- 企業における外国人労働者数の上限は当該企業の全労働者数の30%以下と

する。

(2) 労働モビリティの改善 (国による手当支給)

- 就職のために70km圏外から住居を移転する労働者に対し、上限4000ユーロの引越一時金を給付。
- 通勤手当を現行の最大月額135ユーロから200ユーロに引き上げる (最大6か月間給付。過去3か月以上失業していた者が対象)。
- 自宅から離れた場所で一時的に居住し労働する者に対する手当を、現行の最大月額250ユーロから400ユーロに引き上げる (夫婦の場合は600ユーロ。最大6か月間給付。過去3か月以上失業していた者が対象)。

(3) 各種手当での引き上げ (企業による手当支給)

- 夜勤手当を最低賃金の30%に引き上げ。(注：現在の最低賃金は月額480ユーロ。)
- 最低賃金の50%の土曜出勤手当の導入。
- 最低賃金の100%の日曜・祝日出勤手当の導入。

(4) 非課税ボーナスの導入

- 企業は毎年6月と12月に従業員に対してボーナスを支給でき、将来的には500ユーロ分まで非課税となる。

【8日付スメ紙電子版】

労働者不足に対処するため、登録ベースでの失業率が5%以下の郡における非EU労働者の雇用条件が緩和される。ただし、雇用者は非EU諸国の派遣労働者に対し適切な住居を提供する必要がある、派遣条件等に関する証明書の提出が義務付けられる。また、非EU労働者を雇用できるのは、過去2年間に違法労働者を採用したことがない企業に限られる。企業における外国人労働者数の上限は、当該企業の全労働者数の30%以下に設定されるが、これはソーシャル・ダンピングを防止することを目的としている。

【15日付プラウダ紙】

夜勤手当は、今年5月より最低賃金の30%に、来年5月からは同40%に段階的に引き上げられる。つまり今年5月より夜勤手当は、夜間に8時間勤務した場合、現行の4.8ユーロから7.2ユーロ (注：時間あたり1.3ユーロ) へ増額される。ただし、企業と労働者側の合意によっては、手当の引き上げ額を変更することができる。

また、6月と12月に、前年の月給と同額のボーナスを支給する場合、ボーナスにかかる所得税及び社会保障費の支払いが免除される。免除額の上限は段階的に引き上げられ、2019年12月にはボーナスのうち500ユーロ分までが非課税となる。なお同改正法は、5月1日より発効予定。

◆スロバキア中央銀行月報（2月）

1 GDP

欧州統計局の速報値によると、2017年第4四半期におけるユーロ圏の経済成長は堅調を維持し、前期比0.6%増となった。スロバキア統計局の速報値によると、第4四半期のスロバキアのGDPは前期比で0.9%増、前年同期比で3.5%増となった。2017年の経済成長は、予測どおり3.4%となる見込みである。

2 労働市場

スロバキア統計局の速報値によると、第4四半期の雇用率は予測どおり前年同期比2.2%上昇した。前期比での雇用の伸びは0.5%増となり、第3四半期をわずかに上回った。

1月の失業者数は前月比で約3700人減少した。季節調整前の登録ベースでの失業率は前月より0.06%微減の5.88%となった。1月の失業率統計の興味深い点は、再訓練／再教育制度に参加している求職者の増加である。労働者が逼迫する中、このような傾向は経済に対する好材料である。

12月の平均賃金の伸びは鈍化し、前年同期比1.8%増となった。2018年の賃金の見通しは、12月の数値に影響されることはなく、鉱工業と運輸業で約5%以上の上昇が見込まれる。12月の平均賃金は985ユーロであった。

3 物価

1月の消費者物価指数は前年同期比で2.6%上昇した。前月比では0.9%の上昇となった。

1月の物価上昇は主にエネルギー価格と食料品価格が牽引した。エネルギー価格の上昇は、世界的な商品価格の動向を反映したものである。1月の食料品価格は前年同期比で5.7%上昇してここ6年半で最高水準となり、物価上昇に著しい影響を与え続けている。

現在の傾向を踏まえると、2018年の消費者物価指数は2%をわずかに超えると予測されている。

4 貿易

12月の商品輸出は前年同期比で5.9%、輸入は2.9%それぞれ増加した。貿易赤字は1億7500万ユーロであった。

（了）

スロバキア主要経済指標

(出典:スロバキア統計局)

